

半 期 報 告 書

第 95 期 中

自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月 30 日

カンダコーポレーション株式会社

東京都千代田区三崎町 3 丁目 2 番 4 号

(621-050)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	43
2. 中間財務諸表等	44
(1) 中間財務諸表	44
(2) その他	62
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第95期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	カンダコーポレーション株式会社
【英訳名】	Kanda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 原島 藤壽
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03（3265）1841（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
営業収益 (千円)	11,820,544	12,517,575	11,579,188	24,265,115	24,622,998
経常利益 (千円)	553,510	352,424	562,198	1,148,810	1,035,365
中間(当期)純利益 (千円)	273,855	151,575	302,413	605,726	497,324
純資産額 (千円)	9,598,449	9,983,688	10,316,462	10,082,210	10,258,420
総資産額 (千円)	28,118,522	29,071,707	29,070,228	29,009,656	30,144,284
1株当たり純資産額 (円)	838.04	871.81	910.53	880.38	892.27
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	23.91	13.24	26.68	49.44	43.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.1	34.3	35.3	34.7	33.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	767,654	735,818	919,801	1,937,178	1,660,083
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△415,864	△533,311	△349,345	△724,624	△1,003,249
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△496,948	△15,157	△1,119,012	△796,442	441,170
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	2,755,952	3,504,571	3,866,670	3,317,222	4,415,226
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	1,583 [1,295]	1,673 [1,219]	1,578 [854]	1,632 [1,302]	1,668 [984]

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。
 4. 第94期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
営業収益 (千円)	10,545,097	10,944,710	9,879,952	21,656,641	21,336,279
経常利益 (千円)	528,617	355,363	512,993	1,048,079	1,010,184
中間(当期)純利益 (千円)	123,628	129,756	374,339	367,334	742,919
資本金 (千円)	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784
発行済株式総数 (千株)	11,654	11,654	11,654	11,654	11,654
純資産額 (千円)	8,687,330	8,961,663	9,600,125	9,080,084	9,465,895
総資産額 (千円)	23,393,588	24,012,407	23,668,459	24,138,019	24,375,400
1株当たり純資産額 (円)	758.49	782.57	850.67	792.88	826.66
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	10.79	11.33	33.02	28.69	64.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	37.1	37.3	40.6	37.6	38.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	587 [24]	622 [34]	644 [27]	622 [31]	638 [34]

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。
 4. 第94期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

鳥取ササ電機(株)は、平成19年4月1日をもって(株)モリコーに吸収合併されております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
貨物自動車運送事業	1,532 (854)
不動産賃貸事業	6
その他事業	4
全社 (共通)	36
合計	1,578 (854)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、長期臨時雇用者780人を含んでおります。

2. 短期臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数 (人)	644 (27)
----------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、長期臨時雇用者183人を含んでおります。

2. 短期臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を () 外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や個人消費の伸び悩み等の懸念材料はあったものの企業収益の改善や需要の増加を受けて設備投資は増加し、雇用情勢も改善傾向が続き、国内民間需要に支えられ景気は緩やかな回復基調を続けました。

物流業界におきましては、コストダウン要請や燃料価格の高騰、安全規制の更なる強化、環境問題への対応等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは「第Ⅱ次3ヵ年経営計画」の2年目を迎え、「全員参画の営業で新たな飛躍を！」をメインスローガンに、収益力の強化に努めてまいりました。

平成19年7月には、営業力の強化と品質の向上を実現し、中長期経営計画の具現化に向け、時代や環境の変化に迅速に対応できる競争力ある企業グループを目指し機構改革を行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、連結営業収益115億79百万円（前年同期比7.5%減）となりました。これは前期に実施しました不採算業務からの撤退に伴う減収を主な要因としております。一方、不採算業務からの撤退に伴う原価率の低下や、昨年4月にオープンした営業所の立上げ費用の反落を主な要因として、連結営業利益は6億5百万円（前年同期比56.5%増）、連結経常利益5億62百万円（前年同期比59.5%増）、連結中間純利益は3億2百万円（前年同期比99.5%増）となりました。

事業の種類別セグメント

I. 貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、荷主の物流コストの削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当中間連結会計期間はキャッシュサービス事業や大手医薬品卸会社のセンター業務を中心として、既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における貨物自動車運送事業収入は、111億4百万円（前年同期比8.2%減）となり営業利益は7億85百万円（前年同期比55.5%増）となりました。

II. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、新規賃貸先獲得により不動産賃貸事業収入は4億21百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益は2億49百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

III. その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務を中心としたその他事業収入は53百万円（前年同期比258.2%増）となり営業利益は8百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が9億19百万円ありましたが、投資活動の結果使用した資金3億49百万円と財務活動の結果使用した資金11億19百万円により、当中間連結会計期間期首に比べ5億48百万円減少し、当中間連結会計期間末には38億66百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億19百万円（前年同期比25.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5億47百万円と減価償却費5億59百万円と受取手形及び営業未収金の減少1億90百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億49百万円（前年同期比34.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億26百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億19百万円（前年同期比7,282.8%増）となりました。これは主に短期借入金による収入47億84百万円、短期借入金の返済による支出50億28百万円、長期借入金による収入2億円、長期借入金の返済による支出9億24百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
貨物自動車運送事業	11,104,292	91.8
不動産賃貸事業	421,424	103.1
その他事業	53,471	358.2
合計（千円）	11,579,188	92.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
ピップ物流株式会社	1,379,834	11.0	—	—

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当中間連結会計期間における、ピップ物流株式会社に対する販売実績（当該販売実績の総販売実績に対する割合）は、17,147千円（0.1%）であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

①収益力の強化

当社グループの目標である連結売上高経常利益率6%達成に向け全員営業による収益増強を図っております。

具体的には、今年7月に機構改革を実施しました。これは、現場での営業力強化を目的に従来の「管理本部」、
「事業本部」、「営業本部」という3本部制を「管理本部」、「営業本部」の2本部制とし、現業部門に営業機能を移行したものです。これにより、よりお客様に近い所での営業活動が可能となるとともに、より一層の業務品質の向上にも努め、時代や環境の変化に迅速に対応出来る競争力ある企業グループを目指してまいります。

また、不採算事業の見直しや拠点再編につきましても必要に応じ進めてまいります。

②内部管理体制の強化

コンプライアンスの周知徹底や企業の社会的責任（CSR）、コーポレートガバナンスの強化につきましては、経営の最重要課題との認識の下、グループをあげて取り組んでおります。

また、当社グループは環境保全に努めるため、圧縮天然ガス自動車の導入やアイドリングストップ運動、エコドライブ運動等を展開しながら環境問題にも積極的に取り組んでおります。

③人材の確保及び育成

優秀な人材の確保及び育成は企業の生命線であります。当社グループは、新卒のみならず即戦力となる中途採用にも力を入れるとともに、採用後も階層別、職務別等各種研修メニューを用意して人材育成に取り組んでおります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	—
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社原島不動産	東京都千代田区三崎町3-10-5	2,342	20.10
有限会社司光	東京都千代田区三崎町3-6-8	578	4.96
原島 望泰	東京都千代田区	560	4.81
原島 康子	東京都世田谷区	506	4.34
原島 藤壽	東京都千代田区	476	4.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	409	3.51
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	367	3.15
カンダ従業員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-4	358	3.08
株式会社原島本店	東京都千代田区三崎町3-6-5	348	2.99
カンダ共栄会	東京都千代田区三崎町3-2-4	292	2.51
計	—	6,237	53.52

(注) 1. 当中間会計期間末における、野村信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(注) 2. 上記のほか、自己株式が368千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 368,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,253,000	11,253	—
単元未満株式	普通株式 33,360	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	11,253	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カンダコーポレーション株式会社	東京都千代田区三崎町3-2-4	368,000	—	368,000	3.16
計	—	368,000	—	368,000	3.16

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	477	456	468	463	450	426
最低 (円)	447	430	442	447	412	395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,507,578		3,881,407		4,429,348	
2. 受取手形及び営業 未収金		2,847,271		2,618,260		2,808,807	
3. たな卸資産		20,323		22,519		23,205	
4. 前払費用		129,724		120,206		96,568	
5. 繰延税金資産		100,834		91,209		77,457	
6. その他		50,797		47,215		88,081	
7. 貸倒引当金		△5,981		△6,330		△7,000	
流動資産合計		6,650,548	22.9	6,774,489	23.3	7,516,467	24.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築 物	(※1)	13,797,871		14,111,789		14,078,805	
減価償却累計 額		7,034,665	6,763,205	7,545,043	6,566,746	7,344,789	6,734,016
(2) 機械装置及び 運搬具		5,071,013		4,936,513		4,879,128	
減価償却累計 額		3,739,243	1,331,770	3,725,065	1,211,447	3,658,994	1,220,133
(3) 工具器具及び 備品		1,514,989		1,378,875		1,354,032	
減価償却累計 額		991,739	523,250	937,570	441,305	912,090	441,941
(4) 土地	(※1)	11,644,462		11,928,905		11,928,905	
有形固定資産合計		20,262,688	69.7	20,148,404	69.3	20,324,997	67.4
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		224,984		251,453	
(2) ソフトウェア		171,030		135,423		136,603	
(3) 電話加入権		24,790		24,852		24,926	
(4) その他		1,340		1,427		1,292	
無形固定資産合計		197,160	0.7	386,688	1.3	414,276	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,049,087		797,643		987,930	
(2) 長期貸付金		182,721		165,061		170,870	
(3) 破産・更生債 権等		12,138		11,555		13,124	
(4) 長期前払費用		2,596		12,144		12,560	
(5) 繰延税金資産		114,160		191,371		117,513	
(6) 差入保証金		372,261		348,472		354,810	
(7) その他		239,478		244,948		243,852	
(8) 貸倒引当金		△11,134		△10,551		△12,121	
投資その他の資産 合計		1,961,309	6.7	1,760,646	6.1	1,888,542	6.3
固定資産合計		22,421,159	77.1	22,295,739	76.7	22,627,816	75.1
資産合計		29,071,707	100.0	29,070,228	100.0	30,144,284	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債							
1. 支払手形及び営業 未払金	(※1)	1,618,807		1,376,986		1,288,459	
2. 短期借入金		7,668,267		5,796,578		6,149,196	
3. 一年内償還予定社 債		—		520,000		440,000	
4. 未払金		193,431		204,651		265,489	
5. 未払費用		403,399		349,724		372,779	
6. 未払法人税等		186,225		272,069		241,181	
7. 未払消費税等		146,442		126,305		163,331	
8. 繰延税金負債		2,484		3,378		6,464	
9. 前受金		90,285		90,471		90,526	
10. 預り金		1,978,429		1,850,476		1,941,463	
11. 賞与引当金		212,672		202,450		185,563	
12. 固定資産購入未払 金		115,194		60,818		81,467	
13. その他		1,411		1,460		1,226	
流動負債合計		12,617,051	43.4	10,855,371	37.3	11,227,148	37.3
II 固定負債							
1. 社債	(※1)	300,000		—		100,000	
2. 長期借入金		4,369,915		5,971,552		6,587,762	
3. 長期未払金		277		30,340		21,348	
4. 退職給付引当金		668,877		660,149		684,988	
5. 役員退職慰労引当 金		270,145		411,580		404,279	
6. 預り保証金		837,239		809,182		838,520	
7. 繰延税金負債		13,527		8,999		13,028	
8. 負ののれん		10,984		6,590		8,787	
固定負債合計		6,470,967	22.3	7,898,394	27.2	8,658,715	28.7
負債合計		19,088,018	65.7	18,753,766	64.5	19,885,863	66.0
純資産の部							
I 株主資本							
1. 資本金		1,772,784		1,772,784		1,772,784	
2. 資本剰余金		1,628,029		1,628,029		1,628,029	
3. 利益剰余金		6,298,322		6,831,972		6,586,812	
4. 自己株式		△57,817		△131,216		△58,245	
株主資本合計		9,641,317	33.2	10,101,569	34.8	9,929,380	33.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		342,370		173,982		287,783	
2. 繰延ヘッジ損益		—		96		—	
評価・換算差額等合 計		342,370	1.1	174,079	0.6	287,783	0.9
III 少数株主持分		—	—	40,813	0.1	41,256	0.1
純資産合計		9,983,688	34.3	10,316,462	35.5	10,258,420	34.0
負債純資産合計		29,071,707	100.0	29,070,228	100.0	30,144,284	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 運送収入		12,093,719		11,104,292		23,709,898	
2. その他事業収入		423,855	12,517,575	474,896	11,579,188	913,100	24,622,998
II 営業原価							
1. 運送費		11,357,008		10,055,862		21,830,770	
2. その他の事業費		162,472	11,519,481	199,855	10,255,718	391,314	22,222,085
営業総利益			998,094		1,323,470		2,400,913
III 販売費及び一般管理 費							
1. 役員報酬		121,340		134,853		256,901	
2. 給料・手当		169,926		175,787		351,717	
3. 賞与		31,448		27,965		77,516	
4. 賞与引当金繰入額		12,748		12,816		12,861	
5. 退職給付費用		3,342		4,205		6,110	
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		12,146		12,524		24,140	
7. 福利厚生費		62,153		59,326		125,850	
8. 減価償却費		7,384		9,020		16,178	
9. のれん償却額		—		26,468		13,234	
10. 貸倒引当金繰入額		1,180		839		2,176	
11. その他		189,180	610,851	253,809	717,617	385,123	1,271,812
営業利益			387,242		605,852		1,129,101
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,033		3,874		5,343	
2. 受取配当金		20,694		22,419		21,153	
3. 負ののれん償却額		2,196		2,196		4,393	
4. 自動販売機手数料 収入		5,039		3,701		9,670	
5. その他		17,754	48,718	20,402	52,594	44,585	85,147
V 営業外費用							
1. 支払利息		78,216		86,483		160,072	
2. 匿名組合投資損失		—		9,131		10,867	
3. その他		5,320	83,536	634	96,248	7,942	178,882
経常利益			352,424		562,198		1,035,365

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	(※1)	1,174		866		31,138	
2. 貸倒引当金戻入益		229		984		2,302	
3. 事業譲渡益		17,361		—		17,361	
4. その他の特別利益		2,129	20,894	—	1,850	—	50,802
			0.2		0.0		0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却及び 売却損	(※2)	20,188		14,648		48,235	
2. リース解約弁済金		—		2,172		9,065	
3. 投資有価証券評価 損		2,429		—		2,429	
4. 損害賠償金		—		—		1,458	
5. 原状回復費		—		—		10,572	
6. その他の特別損失		1,458	24,076	—	16,820	—	71,761
			0.2		0.2		0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			349,242		547,228		1,014,406
			2.8		4.7		4.1
法人税、住民税及 び事業税		179,891		261,943		513,101	
法人税等調整額		17,775	197,666	△16,685	245,257	8,877	521,979
			1.6		2.1		2.1
少数株主利益 (損 失)			—		△443		△4,896
			—		△0.0		△0.0
中間 (当期) 純利 益			151,575		302,413		497,324
			1.2		2.6		2.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,772,784	1,627,940	6,243,459	△57,414	9,586,769
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△57,260	—	△57,260
利益処分による役員賞与	—	—	△39,453	—	△39,453
中間純利益	—	—	151,575	—	151,575
自己株式の取得	—	—	—	△468	△468
自己株式の処分	—	88	—	65	154
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	88	54,862	△402	54,548
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,772,784	1,628,029	6,298,322	△57,817	9,641,317

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	495,440	495,440	10,082,210
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△57,260
利益処分による役員賞与	—	—	△39,453
中間純利益	—	—	151,575
自己株式の取得	—	—	△468
自己株式の処分	—	—	154
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△153,070	△153,070	△153,070
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△153,070	△153,070	△98,521
平成18年9月30日 残高 (千円)	342,370	342,370	9,983,688

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,772,784	1,628,029	6,586,812	△58,245	9,929,380
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△57,253	—	△57,253
中間純利益	—	—	302,413	—	302,413
自己株式の取得	—	—	—	△72,971	△72,971
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	245,159	△72,971	172,188
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,772,784	1,628,029	6,831,972	△131,216	10,101,569

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	287,783	—	287,783	41,256	10,258,420
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△57,253
中間純利益	—	—	—	—	302,413
自己株式の取得	—	—	—	—	△72,971
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△113,800	96	△113,703	△443	△114,147
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△113,800	96	△113,703	△443	58,041
平成19年9月30日 残高 (千円)	173,982	96	174,079	40,813	10,316,462

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,772,784	1,627,940	6,243,459	△57,414	9,586,769
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△114,518	—	△114,518
利益処分による役員賞与の支払（注）	—	—	△39,453	—	△39,453
当期純利益	—	—	497,324	—	497,324
自己株式の取得	—	—	—	△895	△895
自己株式の処分	—	88	—	65	154
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	88	343,352	△830	342,610
平成19年3月31日 残高（千円）	1,772,784	1,628,029	6,586,812	△58,245	9,929,380

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	495,440	495,440	—	10,082,210
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△114,518
利益処分による役員賞与の支払（注）	—	—	—	△39,453
当期純利益	—	—	—	497,324
自己株式の取得	—	—	—	△895
自己株式の処分	—	—	—	154
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△207,657	△207,657	41,256	△166,400
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△207,657	△207,657	41,256	176,210
平成19年3月31日 残高（千円）	287,783	287,783	41,256	10,258,420

（注）当社及び一部の連結子会社の前事業年度に係る定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		349,242	547,228	1,014,406
減価償却額		558,750	559,973	1,115,905
のれん償却額		—	26,468	13,234
負ののれん償却額		△2,196	△2,196	△4,393
投資有価証券評価損		2,429	—	2,429
事業譲渡益		△17,361	—	△17,361
貸倒引当金の増減額		341	△2,239	348
賞与引当金の増減額		18,755	16,887	△9,572
退職給付引当金の減少 額		△12,508	△24,839	△6,759
役員退職慰労引当金の 増減額		△20,936	7,300	△9,792
受取利息及び受取配当 金		△23,727	△26,293	△26,496
支払利息		78,216	86,483	160,072
固定資産売却益		△1,174	△866	△31,138
固定資産除却及び売却 損		20,188	14,648	48,235
受取手形及び営業未収 金の増減額		△149,557	190,546	51,954
たな卸資産の増減額		△222	685	240
破産・更生債権等の増 減額		762	1,569	△224
その他の資産の減少額		15,453	20,701	87,316
支払手形及び営業未払 金の増減額		28,883	24,319	△205,053
未払消費税等の増減額		21,296	△37,025	33,753
預り金の増減額		337,696	△90,986	297,071
預り保証金の減少額		△29,628	△29,338	△30,247
その他の負債の増減額		24,241	△62,263	△16,344
役員賞与の支払額		△39,453	—	△39,453
小計		1,159,489	1,220,762	2,428,129
利息及び配当金の受取 額		23,920	26,488	26,513
利息の支払額		△79,860	△96,150	△148,468
法人税等の支払額		△367,731	△231,298	△646,090
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		735,818	919,801	1,660,083

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		—	△614	△202
定期預金の払戻による 収入		105,000	—	105,000
投資有価証券の取得に よる支出		△71,724	△1,620	△102,619
有形固定資産の取得に よる支出		△572,647	△326,997	△974,503
有形固定資産の売却に よる収入		20,504	3,986	169,325
無形固定資産の取得に よる支出		△42,845	△26,354	△62,602
無形固定資産の売却に よる収入		532	—	16,840
連結範囲変更を伴う子 会社株式の取得による 支出		—	—	△222,364
貸付の実行による支出		△12,600	△21,260	△19,120
貸付金の回収による収 入		24,269	25,119	47,105
事業譲渡による収入		17,361	—	17,361
その他投資活動による 支出		△6,565	△5,842	△15,257
その他投資活動による 収入		5,403	4,238	37,787
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△533,311	△349,345	△1,003,249

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金による収入		5,034,000	4,784,000	7,214,000
短期借入金の返済によ る支出		△4,557,500	△5,028,000	△6,727,500
長期借入金による収入		300,000	200,000	3,960,000
長期借入金の返済によ る支出		△734,099	△924,828	△3,890,171
社債の償還による支出		—	△20,000	—
自己株式の売却による 収入		154	—	154
自己株式の取得による 支出		△468	△72,971	△895
親会社による配当金の 支払額		△57,244	△57,213	△114,416
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△15,157	△1,119,012	441,170
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額 (△減少額)		187,349	△548,555	1,098,004
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		3,317,222	4,415,226	3,317,222
Ⅶ 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※	3,504,571	3,866,670	4,415,226

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、(株)名岐物流サービス、(株)カンダビジネスサポート、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、ケイ物流サービス㈱、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(有)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエスの16社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、(株)名岐物流サービス、(株)カンダビジネスサポート、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(株)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエス、(株)ロジメディカル、(株)モリコーの17社であります。</p> <p>なお、鳥取ササ電機㈱は平成19年4月1日をもって(株)モリコーに吸収合併されております。</p> <p>また、(有)アサクラは平成19年5月17日付で、(株)アサクラに商号変更をいたしました。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は埼玉配送㈱、神協運輸㈱、栃木配送㈱、群馬配送㈱、(株)ケイ・コム、ワカバ運輸㈱、(株)名岐物流サービス、(株)カンダビジネスサポート、神田ファイナンス㈱、ヤマナシ流通㈱、(株)ケイ・トランスポート、(株)神田エンタープライズ、(有)アサクラ、(株)レキスト、(株)オービーエス、(株)ロジメディカル、(株)モリコー、鳥取ササ電機㈱の18社であります。</p> <p>なお、ケイ物流サービス㈱は平成19年3月1日をもって(株)レキストに吸収合併されております。</p> <p>上記のうち、(株)ロジメディカルは設立により、(株)モリコー及び鳥取ササ電機㈱は株式の取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)モリコーの中間決算日は8月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)モリコーの決算日は2月末日であります。また、鳥取ササ電機㈱の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、鳥取ササ電機㈱は3月31日で仮決算を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 : 連結子会社(1社)は個別法による原価法 仕掛品 : 連結子会社(1社)は個別法による原価法 貯蔵品 : 先入先出法による原価法、連結子会社(16社)は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 : 同左 仕掛品 : 同左 貯蔵品 : 先入先出法による原価法、連結子会社(17社)は最終仕入原価法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 : 同左 仕掛品 : 同左 貯蔵品 : 先入先出法による原価法、連結子会社(18社)は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法を採用しております。ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社）のリース資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年 工具器具及び備品 5年～6年</p>	<p>有形固定資産：同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ20,603千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産：同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産：定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>長期前払費用：定額法</p>	<p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>	<p>無形固定資産：同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金：同左</p> <p>賞与引当金：同左</p> <p>退職給付引当金：同左</p>	<p>貸倒引当金：同左</p> <p>賞与引当金：従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金： 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金：同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金： 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>
(6) 消費税等の会計処理の方法	<p>税抜方式を採用しております。 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は会社毎に相殺し、流動資産の「その他」及び流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>同左</p>	<p>税抜方式を採用しております。</p>
(7) その他の中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済に加入しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,983,688千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(事業分離に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,217,163千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については連結財務諸表規則の改正に伴い改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。 2. 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していました「自動販売機手数料収入」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたので区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「自動販売機手数料収入」は5,090千円です。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1. 担保に供している資産	<p>建物 5,465,701千円</p> <p>土地 8,198,171千円</p> <hr/> <p>計 13,663,872千円</p> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 4,901,110千円</p> <p>長期借入金 3,201,841千円</p> <hr/> <p>計 8,102,951千円</p>	<p>建物 5,222,118千円</p> <p>土地 8,119,471千円</p> <hr/> <p>計 13,341,589千円</p> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 2,499,227千円</p> <p>長期借入金 4,991,535千円</p> <hr/> <p>計 7,490,762千円</p>	<p>建物 5,340,876千円</p> <p>土地 8,119,471千円</p> <hr/> <p>計 13,460,347千円</p> <p>上記物件について、下記の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 2,744,077千円</p> <p>長期借入金 5,442,927千円</p> <hr/> <p>計 8,187,004千円</p>
2. 偶発債務	<p>下記のとおり銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>とちぎ流通センタートラック協同組合</p> <hr/> <p>122,505千円</p>	<p>下記のとおり銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>とちぎ流通センタートラック協同組合</p> <hr/> <p>61,777千円</p>	<p>下記のとおり銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>とちぎ流通センタートラック協同組合</p> <hr/> <p>92,141千円</p>
3. コミットメントライン契約(借手側)	<p>連結子会社(神田ファイナンス㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 1,470,000千円</p> <hr/> <p>差引額 30,000千円</p>	<p>連結子会社(神田ファイナンス㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 1,401,000千円</p> <hr/> <p>差引額 99,000千円</p>	<p>連結子会社(神田ファイナンス㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 1,500,000千円</p> <hr/> <p>差引額 一千円</p>
4. 中間連結会計期間末日満期手形	<hr/>	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,573千円</p>	<hr/>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 固定資産売却 益の内訳	機械装置売却益 23千円 車両売却益 1,109千円 工具器具及び備品 売却益 41千円	車両売却益 866千円	建物及び構築物売 却益 264千円 機械装置及び運搬 具売却益 6,203千円 工具器具及び備品 売却益 24,220千円 ソフトウェア売却 益 304千円 電話加入権売却 益 146千円
※2. 固定資産の除 却及び売却損 の内訳	建物除却損 1,141千円 構築物除却損 79千円 機械装置除却損 100千円 車両除却損 10,069千円 工具器具及び備品 除却損 5,318千円 車両売却損 1,156千円 工具器具及び備品 売却損 2,321千円	建物除却損 3,386千円 車両除却損 5,479千円 工具器具及び備品 除却損 4,490千円 車両売却損 1,291千円	建物及び構築物除 却損 1,707千円 機械装置及び運搬 具除却損 17,379千円 工具器具及び備品 除却損 20,153千円 ソフトウェア除却 損 4,266千円 機械装置及び運搬 具売却損 1,835千円 工具器具及び備品 売却損 2,892千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式(注)				
普通株式	202,261	700	230	202,731
合計	202,261	700	230	202,731

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,260	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	57,258	利益剰余金	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式（注）				
普通株式	203,631	165,320	—	368,951
合計	203,631	165,320	—	368,951

（注）自己株式の増加165,320株は、取締役会決議による自己株式の取得（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得の決議）によるもの164,000株及び単元未満株式の買取によるもの1,320株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,253	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	56,427	利益剰余金	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式（注）				
普通株式	202,261	1,600	230	203,631
合計	202,261	1,600	230	203,631

（注）自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,260	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	57,258	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,253	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,507,578千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,006千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,504,571千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,881,407千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 14,737千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,866,670千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,429,348千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 14,122千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,415,226千円
		株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱モリコー及び鳥取ササ電機㈱の2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出・収入(純額)との関係は以下のとおりであります。 流動資産 327,451千円 固定資産 572,169千円 のれん 264,687千円 流動負債 83,146千円 固定負債 649,857千円 少数株主持分 46,153千円 株式取得価額 385,152千円 現金及び現金同等物 Δ 162,788千円 差引：子会社株式取得に伴う支出 222,364千円

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>629,866</td> <td>334,352</td> <td>295,513</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>364,938</td> <td>276,714</td> <td>88,224</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,536</td> <td>6,100</td> <td>3,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,004,341</td> <td>617,167</td> <td>387,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	629,866	334,352	295,513	工具器具及び備品	364,938	276,714	88,224	ソフトウェア	9,536	6,100	3,435	合計	1,004,341	617,167	387,173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>602,109</td> <td>416,716</td> <td>185,392</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>307,729</td> <td>283,229</td> <td>24,500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,758</td> <td>3,013</td> <td>1,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>914,596</td> <td>702,959</td> <td>211,637</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	602,109	416,716	185,392	工具器具及び備品	307,729	283,229	24,500	ソフトウェア	4,758	3,013	1,744	合計	914,596	702,959	211,637	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>602,109</td> <td>367,594</td> <td>234,514</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>341,659</td> <td>290,477</td> <td>51,181</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,758</td> <td>2,537</td> <td>2,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>948,526</td> <td>660,609</td> <td>287,916</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	602,109	367,594	234,514	工具器具及び備品	341,659	290,477	51,181	ソフトウェア	4,758	2,537	2,220	合計	948,526	660,609	287,916
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	機械装置及び運搬具	629,866	334,352	295,513																																																											
	工具器具及び備品	364,938	276,714	88,224																																																											
ソフトウェア	9,536	6,100	3,435																																																												
合計	1,004,341	617,167	387,173																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	602,109	416,716	185,392																																																												
工具器具及び備品	307,729	283,229	24,500																																																												
ソフトウェア	4,758	3,013	1,744																																																												
合計	914,596	702,959	211,637																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	602,109	367,594	234,514																																																												
工具器具及び備品	341,659	290,477	51,181																																																												
ソフトウェア	4,758	2,537	2,220																																																												
合計	948,526	660,609	287,916																																																												
	(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>159,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227,502千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387,173千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	159,671千円	1年超	227,502千円	合計	387,173千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>110,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,637千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	110,844千円	1年超	100,793千円	合計	211,637千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287,916千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	136,134千円	1年超	151,782千円	合計	287,916千円																																										
1年内	159,671千円																																																														
1年超	227,502千円																																																														
合計	387,173千円																																																														
1年内	110,844千円																																																														
1年超	100,793千円																																																														
合計	211,637千円																																																														
1年内	136,134千円																																																														
1年超	151,782千円																																																														
合計	287,916千円																																																														
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,860千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	86,860千円	減価償却費相当額	86,860千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,279千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76,279千円	減価償却費相当額	76,279千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>170,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>170,929千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	170,929千円	減価償却費相当額	170,929千円																																																
支払リース料	86,860千円																																																														
減価償却費相当額	86,860千円																																																														
支払リース料	76,279千円																																																														
減価償却費相当額	76,279千円																																																														
支払リース料	170,929千円																																																														
減価償却費相当額	170,929千円																																																														
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
オペレーティング・リース取引 (借主側)	1. 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>689,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>771,281千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,906千円	1年超	689,375千円	合計	771,281千円	1. 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>607,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>689,375千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,906千円	1年超	607,469千円	合計	689,375千円	1. 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>648,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>730,328千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,906千円	1年超	648,422千円	合計	730,328千円																																										
1年内	81,906千円																																																														
1年超	689,375千円																																																														
合計	771,281千円																																																														
1年内	81,906千円																																																														
1年超	607,469千円																																																														
合計	689,375千円																																																														
1年内	81,906千円																																																														
1年超	648,422千円																																																														
合計	730,328千円																																																														

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,650</td> <td>5,562</td> <td>5,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,650</td> <td>5,562</td> <td>5,087</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	10,650	5,562	5,087	合計	10,650	5,562	5,087	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,650</td> <td>7,692</td> <td>2,957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,650</td> <td>7,692</td> <td>2,957</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	10,650	7,692	2,957	合計	10,650	7,692	2,957	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,650</td> <td>6,627</td> <td>4,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,650</td> <td>6,627</td> <td>4,022</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	10,650	6,627	4,022	合計	10,650	6,627	4,022
		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																			
	機械装置及び運搬具	10,650	5,562	5,087																																			
合計	10,650	5,562	5,087																																				
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																				
機械装置及び運搬具	10,650	7,692	2,957																																				
合計	10,650	7,692	2,957																																				
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																				
機械装置及び運搬具	10,650	6,627	4,022																																				
合計	10,650	6,627	4,022																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																					
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,957千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,087千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	2,130千円	1年超	2,957千円	合計	5,087千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>827千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,957千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	2,130千円	1年超	827千円	合計	2,957千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,022千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	2,130千円	1年超	1,892千円	合計	4,022千円																			
1年内	2,130千円																																						
1年超	2,957千円																																						
合計	5,087千円																																						
1年内	2,130千円																																						
1年超	827千円																																						
合計	2,957千円																																						
1年内	2,130千円																																						
1年超	1,892千円																																						
合計	4,022千円																																						
3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費																																					
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,065千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,065千円	減価償却費	1,065千円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,065千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1,065千円	減価償却費	1,065千円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,130千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	2,130千円	減価償却費	2,130千円																									
受取リース料	1,065千円																																						
減価償却費	1,065千円																																						
受取リース料	1,065千円																																						
減価償却費	1,065千円																																						
受取リース料	2,130千円																																						
減価償却費	2,130千円																																						
オペレーティング・リース取引 (貸主側)	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料																																				
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,459,976千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,750,749千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,459,976千円	合計	1,750,749千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,169,203千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,459,976千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,169,203千円	合計	1,459,976千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,314,589千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,605,363千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	1,314,589千円	合計	1,605,363千円																		
1年内	290,773千円																																						
1年超	1,459,976千円																																						
合計	1,750,749千円																																						
1年内	290,773千円																																						
1年超	1,169,203千円																																						
合計	1,459,976千円																																						
1年内	290,773千円																																						
1年超	1,314,589千円																																						
合計	1,605,363千円																																						

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	300,837	878,190	577,353
合計	300,837	878,190	577,353

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	120,896
優先株式	50,000

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	333,353	626,747	293,393
合計	333,353	626,747	293,393

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	120,896
優先株式	50,000

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	331,732	817,033	485,301
合計	331,732	817,033	485,301

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	120,896
優先株式	50,000

(注) 当連結会計年度において、非上場有価証券について2,429千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,093,719	408,927	14,928	12,517,575	—	12,517,575
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,093,719	408,927	14,928	12,517,575	—	12,517,575
営業費用	11,588,695	173,722	5,327	11,767,745	362,587	12,130,332
営業利益	505,024	235,204	9,601	749,830	△362,587	387,242

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は362,587千円であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	11,104,292	421,424	53,471	11,579,188	—	11,579,188
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,104,292	421,424	53,471	11,579,188	—	11,579,188
営業費用	10,319,078	172,062	44,609	10,535,751	437,584	10,973,335
営業利益	785,213	249,362	8,861	1,043,437	△437,584	605,852

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は437,584千円であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	23,709,898	828,595	84,505	24,622,998	—	24,622,998
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,709,898	828,595	84,505	24,622,998	—	24,622,998
営業費用	22,306,573	329,794	94,453	22,730,820	763,076	23,493,897
営業利益（△損失）	1,403,324	498,801	△9,948	1,892,177	△763,076	1,129,101

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業…貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 …不動産賃貸業務

(3) その他事業 …リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は763,076千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合関係等)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p>	<p>—————</p>	<p>(株)モリコーによる鳥取ササ電機(株)の吸収合併</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①結合当事企業の名称 (株)モリコー</p> <p>②被結合企業の名称 鳥取ササ電機(株)</p> <p>③被結合当事企業の事業内容 商品の仕分・梱包・保管事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び企業結合後の名称 (株)モリコーを存続会社、鳥取ササ電機(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は、(株)モリコーとなっています。合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 両社の重複取引先の業務を整理・統合することにより、当該事業の経営効率を高め、事業基盤を強化することを目的としています。</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(株)レキストによるケイ物流サービス(株)の吸収合併</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①結合当事企業の名称 (株)レキスト</p> <p>②被結合企業の名称 ケイ物流サービス(株)</p> <p>③被結合当事企業の事業内容 商品の仕分・梱包・保管事業・一般貨物自動車運送事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び企業結合後の名称 (株)レキストを存続会社、ケイ物流サービス(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は、(株)レキストとなっています。合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 医薬関連商品を取扱っている子会社2社が持つ経営資源や技術を統合することにより、当該事業の経営効率を高め、事業基盤を強化することを目的としています。</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	871円81銭	910円53銭	892円27銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	13円24銭	26円68銭	43円43銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	151,575	302,413	497,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	151,575	302,413	497,324
期中平均株式数(株)	11,451,806	11,336,475	11,451,578

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成18年12月11日開催の取締役会において、関西地区での経営基盤の強化を目的として、株式会社モリコー（本社：大阪府東大阪市）を株式取得により子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の相手の名称 中西 基宏（株式会社モリコー代表取締役）</p> <p>(2) 子会社化する会社の名称、事業内容及び規模 名称：株式会社モリコー 事業内容：物流管理業 規模：売上高1,059百万円 従業員15名 (平成18年2月期実績)</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年12月20日</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数：43,400株 取得価額：361百万円 取得後の持分比率：72.3%</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法 支払資金の調達：自己資金及び銀行借入 支払方法：銀行振込</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 200,000株を上限とする。 (発行済株式総数に対する割合1.7%)</p> <p>③取得価額の総額 100,000千円を上限とする。</p> <p>④株式の取得期間 平成19年5月14日から平成19年6月13日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,026,714		3,088,493		3,389,597		
2. 受取手形		1,514		1,632		1,430		
3. 営業未収金		2,479,058		2,199,049		2,331,178		
4. 貯蔵品		13,101		13,831		13,076		
5. 前払費用		91,676		82,309		68,864		
6. 繰延税金資産		78,518		82,053		69,632		
7. 短期貸付金		14,268		14,666		14,466		
8. その他		27,685		25,561		25,209		
9. 貸倒引当金		△1,802		△1,689		△1,696		
流動資産合計			5,730,735	23.9	5,505,908	23.3	5,911,759	24.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産	(※1)							
(1) 建物	(※2)	6,233,056		5,908,075		6,066,325		
(2) 構築物		249,920		222,432		236,300		
(3) 機械及び装置		58,450		55,715		59,256		
(4) 車両運搬具		54,021		29,525		36,556		
(5) 工具器具及び備品		42,403		33,872		31,991		
(6) 土地	(※2)	9,373,488		9,373,488		9,373,488		
有形固定資産合計			16,011,340	66.7	15,623,110	66.0	15,803,918	64.8
2. 無形固定資産								
(1) 借地権		800		800		800		
(2) ソフトウェア		10,859		10,176		9,892		
(3) 電話加入権		17,169		16,985		16,985		
(4) 水道施設利用権		540		444		492		
無形固定資産合計			29,369	0.1	28,406	0.1	28,170	0.1
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,016,655		775,869		960,531		
(2) 関係会社株式		407,677		822,829		822,829		
(3) 出資金		16,298		16,338		16,338		
(4) 長期貸付金		144,616		129,950		137,333		
(5) 破産・更生債権等		10,748		10,165		11,735		
(6) 長期前払費用		2,089		870		1,479		
(7) 繰延税金資産		88,872		202,363		132,130		
(8) 差入保証金		372,050		364,193		364,429		
(9) その他		192,701		198,618		196,478		
(10) 貸倒引当金		△10,748		△10,165		△11,735		
投資その他の資産合計			2,240,962	9.3	2,511,034	10.6	2,631,552	10.8
固定資産合計			18,281,671	76.1	18,162,550	76.7	18,463,641	75.7
資産合計			24,012,407	100.0	23,668,459	100.0	24,375,400	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 営業未払金		1,636,042		1,477,761		1,514,149		
2. 短期借入金	(※2)	2,620,000		2,170,000		2,315,000		
3. 一年内返済予定長期借入金	(※2)	2,879,506		1,044,940		1,088,170		
4. 一年内償還予定社債		—		300,000		300,000		
5. 未払金		73,001		87,282		106,778		
6. 未払費用		124,134		123,386		128,695		
7. 未払法人税等		142,527		233,155		166,784		
8. 未払消費税等		59,257		67,501		71,400		
9. 前受金		86,145		88,134		87,626		
10. 預り金		1,948,803		1,822,578		1,920,046		
11. 賞与引当金		134,692		128,291		109,493		
12. 固定資産購入未払金		29,592		3,972		35,057		
13. その他		1,411		1,460		1,226		
流動負債合計			9,735,116	40.6	7,548,464	31.9	7,844,428	32.2
II 固定負債								
1. 社債		300,000		—		—		
2. 長期借入金	(※2)	2,791,932		4,665,913		5,079,903		
3. 退職給付引当金		657,863		637,090		663,249		
4. 役員退職慰労引当金		261,681		284,097		272,435		
5. 関係会社事業損失引当金		462,573		122,800		208,374		
6. 預り保証金		841,577		809,966		841,114		
固定負債合計			5,315,627	22.1	6,519,868	27.5	7,065,076	29.0
負債合計			15,050,744	62.7	14,068,333	59.4	14,909,505	61.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,772,784	7.4	1,772,784	7.5	1,772,784	7.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,627,898		1,627,898		1,627,898	
(2) その他資本剰余金		130		130		130	
資本剰余金合計		1,628,029	6.7	1,628,029	6.9	1,628,029	6.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		157,916		157,916		157,916	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		92,057		89,360		90,273	
別途積立金		3,865,000		4,065,000		3,865,000	
繰越利益剰余金		1,170,202		1,845,891		1,727,891	
利益剰余金合計		5,285,176	22.0	6,158,168	26.0	5,841,082	23.9
4. 自己株式		△57,817	△0.2	△131,216	△0.6	△58,245	△0.2
株主資本合計		8,628,172	35.9	9,427,765	39.8	9,183,650	37.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		333,490	1.4	172,263	0.8	282,245	1.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	96	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		333,490	1.4	172,360	0.8	282,245	1.1
純資産合計		8,961,663	37.3	9,600,125	40.6	9,465,895	38.8
負債純資産合計		24,012,407	100.0	23,668,459	100.0	24,375,400	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			10,944,710	100.0		9,879,952	100.0		21,336,279	100.0
II 営業原価	(※5)		10,164,803	92.9		8,899,873	90.1		19,417,854	91.0
営業総利益			779,906	7.1		980,078	9.9		1,918,424	9.0
III 販売費及び一般管理 費	(※5)		417,408	3.8		456,513	4.6		860,536	4.0
営業利益			362,497	3.3		523,564	5.3		1,057,888	5.0
IV 営業外収益	(※1)		46,686	0.4		45,172	0.5		60,215	0.2
V 営業外費用	(※2)		53,821	0.5		55,743	0.6		107,919	0.5
経常利益			355,363	3.2		512,993	5.2		1,010,184	4.7
VI 特別利益	(※3)		2,471	0.0		85,574	0.9		322,647	1.5
VII 特別損失	(※4)		76,480	0.7		6,764	0.1		153,320	0.7
税引前中間(当 期)純利益			281,353	2.5		591,802	6.0		1,179,512	5.5
法人税、住民税及 び事業税		135,024				224,698			419,220	
法人税等調整額		16,573	151,597	1.4	△7,235	217,462	2.2	17,372	436,592	2.0
中間(当期)純利 益			129,756	1.1		374,339	3.8		742,919	3.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,772,784	1,627,898	42	1,627,940	157,916	93,945	3,665,000	1,334,519	5,251,381	△57,414	8,594,691
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△1,888	-	1,888	-	-	-
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	△57,260	△57,260	-	△57,260
利益処分による役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	-	-	△38,700	△38,700	-	△38,700
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	129,756	129,756	-	129,756
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△468	△468
自己株式の処分	-	-	88	88	-	-	-	-	-	65	154
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	88	88	-	△1,888	200,000	△164,316	33,795	△402	33,481
平成18年9月30日残高 (千円)	1,772,784	1,627,898	130	1,628,029	157,916	92,057	3,865,000	1,170,202	5,285,176	△57,817	8,628,172

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	485,393	485,393	9,080,084
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩	—	—	—
別途積立金の積立て (注)	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	△57,260
利益処分による役員賞 与 (注)	—	—	△38,700
中間純利益	—	—	129,756
自己株式の取得	—	—	△468
自己株式の処分	—	—	154
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)	△151,903	△151,903	△151,903
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△151,903	△151,903	△118,421
平成18年9月30日 残高 (千円)	333,490	333,490	8,961,663

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	1,772,784	1,627,898	130	1,628,029	157,916	90,273	3,865,000	1,727,891	5,841,082	△58,245	9,183,650
中間会計期間中の変動額											
当中間会計期間中の固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△913	-	913	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△57,253	△57,253	-	△57,253
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	374,339	374,339	-	374,339
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△72,971	△72,971
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△913	200,000	117,999	317,086	△72,971	244,115
平成19年9月30日残高 (千円)	1,772,784	1,627,898	130	1,628,029	157,916	89,360	4,065,000	1,845,891	6,158,168	△131,216	9,427,765

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	282,245	—	282,245	9,465,895
中間会計期間中の変動額				
当中間会計期間中の固 定資産圧縮積立金の取 崩	—	—	—	—
別途積立金の積立て	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△57,253
中間純利益	—	—	—	374,339
自己株式の取得	—	—	—	△72,971
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△109,981	96	△109,884	△109,884
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△109,981	96	△109,884	134,230
平成19年9月30日 残高 (千円)	172,263	96	172,360	9,600,125

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,772,784	1,627,898	42	1,627,940	157,916	93,945	3,665,000	1,334,519	5,251,381	△57,414	8,594,691
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	△1,888	-	1,888	-	-	-
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△1,783	-	1,783	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△57,260	△57,260	-	△57,260
当事業年度の剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△57,258	△57,258	-	△57,258
利益処分による役員賞与の支払(注)	-	-	-	-	-	-	-	△38,700	△38,700	-	△38,700
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	742,919	742,919	-	742,919
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△895	△895
自己株式の処分	-	-	88	88	-	-	-	-	-	65	154
株主資本以外の項目の事業年度の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	88	88	-	△3,671	200,000	393,372	589,700	△830	588,959
平成19年3月31日残高 (千円)	1,772,784	1,627,898	130	1,628,029	157,916	90,273	3,865,000	1,727,891	5,841,082	△58,245	9,183,650

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	485,393	485,393	9,080,084
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	—	—	—
当事業年度の固定資産圧縮 積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△57,260
当事業年度の剰余金の配当	—	—	△57,258
利益処分による役員賞与の 支払(注)	—	—	△38,700
当期純利益	—	—	742,919
自己株式の取得	—	—	△895
自己株式の処分	—	—	154
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△203,148	△203,148	△203,148
事業年度中の変動額合計 (千円)	△203,148	△203,148	385,810
平成19年3月31日 残高 (千円)	282,245	282,245	9,465,895

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分によるものであります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 貯蔵品：先入先出法による原価法 (3) デリバティブ _____	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 (3) デリバティブ 時価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 (3) デリバティブ _____

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>10年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年～20年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7年～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3年～4年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5年～6年</td></tr> </table> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	10年～50年	構築物	10年～20年	機械及び装置	7年～12年	車両運搬具	3年～4年	工具器具及び備品	5年～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ8,082千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	10年～50年												
構築物	10年～20年												
機械及び装置	7年～12年												
車両運搬具	3年～4年												
工具器具及び備品	5年～6年												

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて、当社が負担することになる損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債に「未払消費税等」として表示しております。	同左	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,961,663千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,465,895千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については財務諸表等規則の改正に伴い改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																						
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,390,582千円	7,599,228千円	7,420,335千円																																																						
※2. 担保に供している資産	建物 5,317,906千円 土地 7,332,324千円 計 12,650,231千円	建物 5,062,978千円 土地 7,253,624千円 計 12,316,602千円	建物 5,199,247千円 土地 7,253,624千円 計 12,452,871千円																																																						
	上記物件について、下記の担保に供しております。	上記物件について、下記の担保に供しております。	上記物件について、下記の担保に供しております。																																																						
	短期借入金 1,870,000千円 一年内返済予定長期借入金 2,879,506千円 長期借入金 2,791,932千円 計 7,541,438千円	短期借入金 1,370,000千円 一年内返済予定長期借入金 1,044,940千円 長期借入金 4,665,913千円 計 7,080,853千円	短期借入金 1,515,000千円 一年内返済予定長期借入金 1,088,170千円 長期借入金 5,079,903千円 計 7,683,073千円																																																						
3. 偶発債務	下記のとおり関係会社等7社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。	下記のとおり関係会社等7社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。	以下のとおり借入金に対する保証を行っております。																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉配送㈱</td> <td>40,690</td> </tr> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td>32,599</td> </tr> <tr> <td>(有)アサクラ</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td>ワカバ運輸㈱</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス㈱</td> <td>2,816,933</td> </tr> <tr> <td>㈱レキスト</td> <td>357,200</td> </tr> <tr> <td>とちぎ流通センタートラック協同組合</td> <td>122,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,388,627</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	埼玉配送㈱	40,690	群馬配送㈱	32,599	(有)アサクラ	16,000	ワカバ運輸㈱	2,700	神田ファイナンス㈱	2,816,933	㈱レキスト	357,200	とちぎ流通センタートラック協同組合	122,505	合計	3,388,627	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉配送㈱</td> <td>20,698</td> </tr> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td>24,016</td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス㈱</td> <td>3,187,654</td> </tr> <tr> <td>㈱名岐物流サービス</td> <td>4,100</td> </tr> <tr> <td>㈱レキスト</td> <td>256,500</td> </tr> <tr> <td>㈱モリコー</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>とちぎ流通センタートラック協同組合</td> <td>61,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,774,745</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	埼玉配送㈱	20,698	群馬配送㈱	24,016	神田ファイナンス㈱	3,187,654	㈱名岐物流サービス	4,100	㈱レキスト	256,500	㈱モリコー	220,000	とちぎ流通センタートラック協同組合	61,777	合計	3,774,745	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉配送㈱</td> <td>30,694</td> </tr> <tr> <td>群馬配送㈱</td> <td>28,603</td> </tr> <tr> <td>ワカバ運輸㈱</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス㈱</td> <td>3,319,296</td> </tr> <tr> <td>㈱レキスト</td> <td>322,120</td> </tr> <tr> <td>㈱モリコー</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>とちぎ流通センタートラック協同組合</td> <td>92,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,015,554</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	埼玉配送㈱	30,694	群馬配送㈱	28,603	ワカバ運輸㈱	2,700	神田ファイナンス㈱	3,319,296	㈱レキスト	322,120	㈱モリコー	220,000	とちぎ流通センタートラック協同組合	92,141	合計	4,015,554
保証先	保証額 (千円)																																																								
埼玉配送㈱	40,690																																																								
群馬配送㈱	32,599																																																								
(有)アサクラ	16,000																																																								
ワカバ運輸㈱	2,700																																																								
神田ファイナンス㈱	2,816,933																																																								
㈱レキスト	357,200																																																								
とちぎ流通センタートラック協同組合	122,505																																																								
合計	3,388,627																																																								
保証先	保証額 (千円)																																																								
埼玉配送㈱	20,698																																																								
群馬配送㈱	24,016																																																								
神田ファイナンス㈱	3,187,654																																																								
㈱名岐物流サービス	4,100																																																								
㈱レキスト	256,500																																																								
㈱モリコー	220,000																																																								
とちぎ流通センタートラック協同組合	61,777																																																								
合計	3,774,745																																																								
保証先	保証額 (千円)																																																								
埼玉配送㈱	30,694																																																								
群馬配送㈱	28,603																																																								
ワカバ運輸㈱	2,700																																																								
神田ファイナンス㈱	3,319,296																																																								
㈱レキスト	322,120																																																								
㈱モリコー	220,000																																																								
とちぎ流通センタートラック協同組合	92,141																																																								
合計	4,015,554																																																								

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主なもの	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	2,164	2,616	4,639
受取配当金	36,932	36,370	37,646
※2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	51,213	54,559	105,532
社債利息	1,101	1,091	2,193
※3. 特別利益のうち主なもの			
固定資産売却益	—	—	21,882
関係会社事業損失引当金戻入益	—	85,574	300,765
※4. 特別損失のうち主なもの			
固定資産除却及び売却損	1,683	1,451	9,322
損害賠償金	—	—	1,458
原状回復費	—	—	8,587
リース解約弁済金	6,309	5,313	20,355
関係会社事業損失引当金繰入額	65,790	—	112,356
投資有価証券評価損	1,239	—	1,239
※5. 減価償却実施額			
有形固定資産	222,039	207,169	445,456
無形固定資産	2,181	2,294	4,331

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	202,261	700	230	202,731
合計	202,261	700	230	202,731

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	203,631	165,320	—	368,951
合計	203,631	165,320	—	368,951

(注) 自己株式の増加165,320株は、取締役会決議による自己株式の取得(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得の決議)によるもの164,000株及び単元未満株式の買取によるもの1,320株であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	202,261	1,600	230	203,631
合計	202,261	1,600	230	203,631

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>10,533</td> <td>6,139</td> <td>4,394</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>677,603</td> <td>382,399</td> <td>295,203</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,000,789</td> <td>412,493</td> <td>588,295</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>566,294</td> <td>275,130</td> <td>291,163</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106,993</td> <td>49,283</td> <td>57,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,362,214</td> <td>1,125,446</td> <td>1,236,768</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建 物	10,533	6,139	4,394	機械及び装置	677,603	382,399	295,203	車両運搬具	1,000,789	412,493	588,295	工具器具及び備品	566,294	275,130	291,163	ソフトウェア	106,993	49,283	57,710	合計	2,362,214	1,125,446	1,236,768	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>533,710</td> <td>414,289</td> <td>119,421</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,183,642</td> <td>537,532</td> <td>646,109</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>521,608</td> <td>294,638</td> <td>226,970</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>97,642</td> <td>55,834</td> <td>41,808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,336,604</td> <td>1,302,294</td> <td>1,034,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	533,710	414,289	119,421	車両運搬具	1,183,642	537,532	646,109	工具器具及び備品	521,608	294,638	226,970	ソフトウェア	97,642	55,834	41,808	合計	2,336,604	1,302,294	1,034,310	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>10,533</td> <td>6,891</td> <td>3,642</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>533,710</td> <td>372,854</td> <td>160,855</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,099,575</td> <td>501,319</td> <td>598,256</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>511,679</td> <td>280,137</td> <td>231,542</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>81,688</td> <td>47,133</td> <td>34,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,237,188</td> <td>1,208,336</td> <td>1,028,851</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	10,533	6,891	3,642	機械及び装置	533,710	372,854	160,855	車両運搬具	1,099,575	501,319	598,256	工具器具及び備品	511,679	280,137	231,542	ソフトウェア	81,688	47,133	34,555	合計	2,237,188	1,208,336	1,028,851
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
	建 物	10,533	6,139	4,394																																																																															
機械及び装置	677,603	382,399	295,203																																																																																
車両運搬具	1,000,789	412,493	588,295																																																																																
工具器具及び備品	566,294	275,130	291,163																																																																																
ソフトウェア	106,993	49,283	57,710																																																																																
合計	2,362,214	1,125,446	1,236,768																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																
機械及び装置	533,710	414,289	119,421																																																																																
車両運搬具	1,183,642	537,532	646,109																																																																																
工具器具及び備品	521,608	294,638	226,970																																																																																
ソフトウェア	97,642	55,834	41,808																																																																																
合計	2,336,604	1,302,294	1,034,310																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																
建 物	10,533	6,891	3,642																																																																																
機械及び装置	533,710	372,854	160,855																																																																																
車両運搬具	1,099,575	501,319	598,256																																																																																
工具器具及び備品	511,679	280,137	231,542																																																																																
ソフトウェア	81,688	47,133	34,555																																																																																
合計	2,237,188	1,208,336	1,028,851																																																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																																																																
	1年内 420,010	1年内 390,019	1年内 389,532																																																																																
	1年超 816,757	1年超 644,290	1年超 639,319																																																																																
	合計 1,236,768	合計 1,034,310	合計 1,028,851																																																																																
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																																
	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)																																																																																
	支払リース料 215,742	支払リース料 223,249	支払リース料 430,844																																																																																
	減価償却費相当額 215,742	減価償却費相当額 223,249	減価償却費相当額 430,844																																																																																
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																
オペレーティング・リース取引 (借主側)	1. 未経過リース料 1年内 81,906千円 1年超 689,375千円 合計 771,281千円	1. 未経過リース料 1年内 81,906千円 1年超 607,469千円 合計 689,375千円	1. 未経過リース料 1年内 81,906千円 1年超 648,422千円 合計 730,328千円																																																																																

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引（貸主側）	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 1,459,976千円 合計 1,750,749千円	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 1,169,203千円 合計 1,459,976千円	1. 未経過リース料 1年内 290,773千円 1年超 1,314,589千円 合計 1,605,363千円

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	782円57銭	850円67銭	826円66銭
1株当たり中間（当期）純利益金額	11円33銭	33円02銭	64円87銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	129,756	374,339	742,919
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	129,756	374,339	742,919
期中平均株式数（株）	11,451,806	11,336,475	11,451,578

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成18年12月11日開催の取締役会において、関西地区での経営基盤の強化を目的として、株式会社モリコー（本社：大阪府東大阪市）を株式取得により子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の相手の名称 中西 基宏（株式会社モリコー代表取締役）</p> <p>(2) 子会社化する会社の名称、事業内容及び規模 名称：株式会社モリコー 事業内容：物流管理業 規模：売上高1,059百万円 従業員15名 (平成18年2月期実績)</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年12月20日</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数：43,400株 取得価額：361百万円 取得後の持分比率：72.3%</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法 支払資金の調達：自己資金及び銀行借入 支払方法：銀行振込</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 200,000株を上限とする。 (発行済株式総数に対する割合1.7%)</p> <p>③取得価額の総額 100,000千円を上限とする。</p> <p>④株式の取得期間 平成19年5月14日から平成19年6月13日</p>

(2) 【その他】

中間配当

平成19年11月13日開催の取締役会において、第95期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (イ) 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| (ロ) 中間配当金の総額 | 56,427千円 |
| (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月10日 |

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿に記載のある株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第94期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年11月9日関東財務局長に提出
事業年度（第94期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月28日関東財務局長に提出
事業年度（第90期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月28日関東財務局長に提出
事業年度（第91期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月28日関東財務局長に提出
事業年度（第92期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月28日関東財務局長に提出
事業年度（第93期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 臨時報告書
平成19年6月5日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成19年11月1日 至平成19年11月30日）平成19年12月13日関東財務局長に提出
- (9) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成19年10月1日 至平成19年10月31日）平成19年11月15日関東財務局長に提出
- (10) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成19年9月27日 至平成19年9月30日）平成19年11月15日関東財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成19年6月1日 至平成19年6月30日）平成19年7月12日関東財務局長に提出
- (12) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成19年5月14日 至平成19年5月31日）平成19年6月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

カンダコーポレーション株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダコーポレーション株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カンダコーポレーション株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。